

《平成30年度 健康福祉部 組織目標》

◆目標管理者

部長	西 典子
理事	溝口 智紀

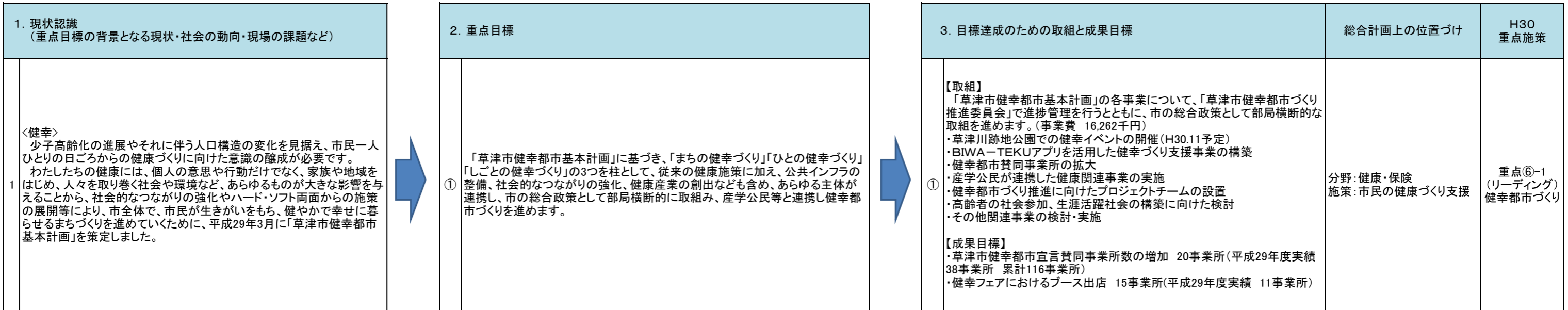
◆部局の役割・目標像

健康・医療・保険・福祉の充実を図り、「健幸で安心して暮らせるまちづくり」を進めます。

- ◆“住む人も、訪れる人も、「健幸」になれるまち”を目指し、健幸都市づくりを進めます。
 - ・健幸都市づくりの推進に向けて市の総合政策として部局横断的に取組み、産学公民等との連携を進めます。
- ◆いきいきとした高齢社会の実現に向けた取組と、あんしんできる高齢期の生活への支援を進めます。
 - ・いきいきとした高齢社会の実現のため、長年の経験で培った豊かな知識や技能を生かした取組等から高齢期の健康と生きがいづくりを支援します。
 - ・高齢期にある人が安心して暮らせるよう、介護保険サービスや生活支援サービス等の適切な利用を支援するとともに、できるだけ長く住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域で支えあえる仕組みづくりを進めます。
- ◆障害のある人もない人も、共に生きる社会づくりを進めます。
 - ・障害のある人やない人、あるいは異なる障害のある人等の相互理解を深めながら、必要な生活支援を行うとともに、社会参加と自己実現の多様なニーズへの対応を図ります。
- ◆地域共生社会の実現に向けて、「地域力」のあるまちづくりを進めます。
 - ・地域福祉の担い手の育成とそのネットワークの充実を図り、「地域力」を生かした福祉のまちづくりを進めます。
- ◆“誰もが健康で長生きできるまち草津”を目指し、市民の健康づくりを進めます。
 - ・生活習慣の改善等による疾病予防対策の強化や、地域社会の中での健康づくりを推進し、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図ります。
- ◆医療保険制度の適正運用に努めます。
 - ・国民健康保険制度等について、市民の制度理解が得られるよう啓発を進めながら、市民が安心して利用できるよう適正運用を堅持します。
- ◆生活安定への支援と暮らしの安心の確保に取り組みます。
 - ・経済的な困窮や複合的な課題を抱える人々等、市民の生活安定の危機に対して、適切な制度運用と生活安定・自立への支援を図ります。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)						当初予算規模(千円)		
	正規	特任	再任用	嘱託	臨時	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	5	0	0	0	0	5	—	—	—
健康福祉政策課	5	0	2	0	3	10	117,575	29,017	88,558
生活支援課	17	0	1	5	2	25	2,037,474	1,550,777	486,697
障害福祉課	11	0	0	7	1	19	2,407,274	1,643,574	763,700
健康増進課	9	0	0	4	6	19	627,627	63,853	563,774
地域保健課	9	0	0	0	1	10	222,929	3,512	219,417
長寿いきがい課	14	0	0	5	2	21	693,223	266,674	426,549
介護保険課	8	0	1	22	4	35	8,473,026	7,174,649	1,298,377
保険年金課	14	0	1	6	9	30	16,122,712	10,421,596	5,701,116
合計	92	0	5	49	28	174	30,701,840	21,153,652	9,548,188



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p><長寿・いきがい></p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が進み、生産年齢人口の割合は低下傾向を続けるとともに、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加し、地域や家庭での介護力が低下してきています。 ・疾患や障害を抱えながら自宅で療養する高齢者や認知症高齢者など、支援や介護を要する高齢者が増加しています。加えて、高齢者をとりまく地域との関係の希薄化が危惧されています。 ・団塊の世代がすべて75歳以上となり、介護等の需要の急増が想定される平成37(2025)年を展望しながら、介護予防の浸透を図るとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した生活を営むことができる体制を整備する必要があります。 ・高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、地域において高齢者の生活を支える医療・介護・予防・住まいが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進体制の構築を進めていく必要があります。 ・介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の負担軽減に向けた各種公的サービス等の充実や、在宅生活の継続が困難になった方を支えるサービスの充実が求められています。 	

2. 重点目標	
②	<p>介護と医療の両方を必要とする高齢者の在宅生活を支えるため、医療と介護の連携のもと高齢者の退院・在宅復帰の支援を行うとともに、地域で安心して医療・介護サービスを受けることのできる基盤(多職種の連携体制)づくりを推進します。</p> <p>また、医療と介護が必要になっても、医療・介護サービスをうけながら、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで継続できることについて、市民啓発に取り組めます。</p>
③	<p>介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)において、「参加」「活動」に重点を置いた介護予防サービスの実施と、地域の中で生きがいや役割を持って活動ができるよう、住民主体による活動の場の展開を推進します。</p> <p>また、地域において住民主体により相互が見守り・安否確認に取り組む支え合いの体制構築に向け、行政、地域住民、市社会福祉協議会やその他関係する団体との協働により地域づくりを推進します。</p>
④	<p>介護が必要になっても住み慣れた地域で生活が維持できるよう、また、介護者の負担軽減に向け介護保険サービスや各種支援制度を展開・充実するとともに、在宅での生活が困難になった方の支援のため、特別養護老人ホームの整備を行います。</p> <p>また、利用者やその家族の立場に立った相談体制の充実や、サービス提供者や多様な地域活動団体等とのネットワークづくりの充実に向け、地域包括支援センターの機能強化を図ります。</p>
⑤	<p>「認知症があっても安心して生活できるまちの実現」に向け、草津市認知症施策アクション・プラン(第2期計画)に基づき、「認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進」、「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」に重点をおき各種施策の取り組みを進めます。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	H30 重点施策
<p>② 【取組】 在宅医療介護連携支援窓口を運営するとともに、在宅療養者のサポート体制の充実に向け、医師会、中核病院、多職種の代表者による協議会(意見交換の場)を開催し、在宅医療と介護の連携のための基盤強化を図ります。</p> <p>【成果目標】 ・草津栗東地域医療推進会議の開催 ・多職種連携推進会議の開催</p>	分野:長寿・生きがい 施策:地域包括ケアの推進	重点④ 高齢者福祉
<p>③ 【取組】 地域住民が在宅医療の理解を深め、医療と介護を活用しながら自分らしい暮らし方を考える機会とするため、市民啓発講座を開催します。</p> <p>【成果目標】 在宅医療介護連携にかかる市民啓発講座の開催</p>	分野:長寿・生きがい 施策:地域包括ケアの推進	重点④ 高齢者福祉
<p>④ 【取組】 高齢者の自立支援・重度化防止に向け、介護予防サービスを実施するとともに、地域での活動に参加する高齢者が増えるよう地域サロン等の活動の充実を図ります。</p> <p>【成果目標】 ・通所型短期集中予防サービスの実施(6クール) ・地域での活動に参加する高齢者の割合の増加(草津あんしんいきいきプラン第7期計画2020年までの目標 80%)</p>	分野:長寿・生きがい 施策:地域包括ケアの推進、 介護予防対策の推進	
<p>⑤ 【取組】 高齢者の困りごとを「我が事」と捉え、地域において生きがいや社会参加につながる「居場所」づくりや「支え合い活動」の創出に向け、小学校区ごとに話し合いの場(学区の医療福祉を考える会議)の開催を支援し、地域住民、行政、関係機関が協働による地域づくりを推進します。</p> <p>【成果目標】 生活支援体制整備事業における協議体設置数 6学区(平成29年度実績3学区) (草津あんしんいきいきプラン第7期計画2020年までの目標 14学区)</p>	分野:長寿・生きがい 施策:地域包括ケアの推進 高齢期の健康・生きがい対策の充実	
<p>⑥ 【取組】 中重度の要介護の人が外出する際に使用する介護車両の購入や改造に要する費用の一部を助成し、外出支援と介護家族の負担軽減を図ります。(事業費 525千円)</p> <p>【成果目標】 介護車両の購入や改造費の一部助成</p>	分野:長寿・生きがい 施策:介護サービスの充実	重点④ 高齢者福祉
<p>⑦ 【取組】 草津あんしんいきいきプラン第7期計画に基づき、特別養護老人ホームの整備に向けた公募を実施します。</p> <p>【成果目標】 特別養護老人ホームの整備事業者の決定</p>	分野:長寿・生きがい 施策:介護サービスの充実	
<p>⑧ 【取組】 在宅生活を送る高齢者のサポートをより一層図れるよう、各地域包括支援センターの機能強化を行ないます。(事業費 6,218千円)</p> <p>【成果目標】 各地域包括支援センターの事務職員配置 6圏域</p>	分野:長寿・生きがい 施策:地域包括ケアの推進	重点④ 高齢者福祉
<p>⑨ 【取組】 誰もが認知症を我が事として捉え、認知症の人を地域で支えるまちづくりが加速するような普及・啓発を実施します。</p> <p>【成果目標】 認知症サポーター数 11,600人以上(平成29年度実績 11,348人) (草津市認知症アクションプラン第2期計画2020年までの目標 12,000人以上)</p>	分野:長寿・生きがい 施策:認知症対策の推進	
<p>⑩ 【取組】 認知症の人とその家族が孤立することなく、地域社会全体で見守り支える体制や地域づくりに繋がる事業を推進します。</p> <p>【成果目標】 地域安心声かけ訓練の促進</p>	分野:長寿・生きがい 施策:認知症対策の推進	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
3	<p><障害福祉> 障害のある人の暮らしを支えるサービスの充実を図るとともに、「障害」と「障害のある人」への理解の促進と尊厳の保持に努め、社会のあらゆるバリアを無くし、福祉のまちづくりのさらなる推進に取り組む必要があります。</p>
4	<p><地域福祉> 少子高齢化や小世帯化、商店街の衰退等を背景に隣近所のつながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下しています。高齢者、障害のある人などの生活上の支援を要する人々が孤立することなく、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、第3期地域福祉計画に基づき、「地域力のあるまち草津 未来へつなぐ地域福祉人にやさしい福祉のまち」を理念として取り組んでいく必要があります。</p>
5	<p><健康> ・高齢化の進展や生活習慣病の増加等を背景に、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間(健康寿命)の延伸が必要となっ ています。第3次草津市食育推進計画では、男女ともに過剰な塩分、脂質の摂取や若い世代での野菜の摂取の不足、学童期から青年期の朝食の欠食などの食習慣の乱れに対する取り組みの推進を行って いくため、地域栄養士団体や企業、大学等と連携し推進していく必要 があります。 ・少子高齢化や、家族機能の低下、地域のつながりの希薄化による地域 コミュニティの脆弱化が進む中、個人や世帯の抱える健康課題は複雑 化しています。こうしたことから、人々の健康を守るため、保健、医療、福 祉、介護等の人々の暮らしに関わる各分野の関係機関が連携し、また 市民との協働のもと、地域特性を生かした健康なまちづくりを推進する ことが求められています。 ・高齢社会を背景にがんは死亡原因の第一位になっています。がんは 早期発見・早期治療が可能となってきたことから、がん検診が極めて 重要であります。しかしながら、がん検診受診者数の伸び悩みがあり ます。</p>

2. 重点目標	
⑥	<p>・「障害のある人もない人も、誰もがいきいきと輝けるまち」の実現のため、「障害」と「障害のある人」への理解促進の啓発を行うとともに、障害のある人が安心して暮らすことができるための総合的な障害者施策を実施します。 ・障害福祉サービスの担い手となる、障害福祉施設・サービス事業所等の社会資源拡充のための取り組みを進めます。</p>
⑦	<p>「地域力」のある福祉のまちづくりの実現に向け、住民が世代を超えてつながり、地域の中で活動する人を広げ、地域福祉活動の充実を図ります。</p>
⑧	<p>・乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた健康増進の取り組みを推進 します。 ・市民一人ひとりが、食に関して知識・関心を高め、健全な食生活を実践してもら えるような取り組みを推進します。 ・地域特性を踏まえた健康づくりの取組を進めます。</p>
⑨	<p>・がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療をすることでがんによる死亡者 を減らします。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	H30 重点施策
⑪	<p>【取組】 ・ワークショップや街頭啓発の実施および広報等により障害者理解促進の ための啓発を行います。 ・第2次草津市障害者計画および第5期草津市障害福祉計画・第1期草津市 障害児福祉計画を着実に推進します。</p> <p>【成果目標】 理解促進啓発事業 3回実施</p>	<p>分野:障害福祉 施策:障害のある人の暮らし を支えるサービス基盤の充実</p>	
⑫	<p>【取組】 重症心身障害者生活介護施設の整備を進めます。 (平成32年4月開所予定)(事業費 61,244千円)</p> <p>【成果目標】 施設の基本・実施設計の完了</p> <p>【取組】 介護サービス事業所に共生型障害福祉サービス事業所の指定勧奨を行 い、社会資源の充実を図ります。</p> <p>【成果目標】 共生型障害福祉サービス事業所の指定 2事業所</p>	<p>分野:障害福祉 施策:障害のある人の暮らし を支えるサービス基盤の充実</p>	
⑬	<p>【取組】 ・第3期草津市地域福祉計画を着実に推進するため、草津市地域福祉推進 市民委員会において取組状況の進捗管理、評価等を行います。 ・地域福祉活動の中心的な役割を担う市社会福祉協議会を支援し、各種地 域福祉関連事業を推進します。(事業費3,514千円)</p> <p>【成果目標】 ・地域福祉活動の担い手の育成 ・「地域支え合い運送事業」の実施学区の拡大推進</p>	<p>分野:地域福祉 施策:地域福祉の担い手の育 成と活躍の促進 地域福祉を支えるネットワ ークづくり</p>	
⑭	<p>【取組】 ライフステージに応じた健康づくりや生活習慣病予防に関する市民への 啓発、くさつ健幸ポイント制度のスマートフォン健康アプリを活用した拡大実 施、企業と連携した禁煙しようとする人への支援、飲食店等と連携した食育 の啓発、草津市健康推進員連絡協議会による地域での食育活動の推進な ど、市民の健康づくりに取り組みます。</p> <p>【成果目標】 健幸ポイント制度参加人数 2,000人(平成29年度実績 827人)</p>	<p>分野:健康・保険 施策:市民の健康づくり支援</p>	<p>重点⑥-1 (リーディング) 健幸都市づくり</p>
⑮	<p>【取組】 個人の健康課題の共通点や地域特性から、地域の健康課題を総合的に 捉え、関係機関との連携や住民との協働のもと、健康なまちづくりの推進を 図ります。</p> <p>【成果目標】 健康に関する地域特性の情報提供を行った小学校区数 14学区</p>	<p>分野:健康・保険 施策:市民の健康づくり支援</p>	
⑯	<p>【取組】 ・女性特有のがん検診について、受診率の向上を図るためクーポン券を配 布します。 ・特定健診を行う会場においてがん検診を同時実施するとともに、50歳以 上の人を対象に、新たに胃がん検診(内視鏡検査)を選択できるようにする ことで受診機会を拡大します。 (事業費)156,241千円</p> <p>【成果目標】 がん検診受診者数の向上 子宮頸がん 4,078人(平成29年度実績3,455人) 乳がん 3,011人(平成29年度実績1,934人) 胃がん 1,198人(平成29年度実績 866人)</p>	<p>分野:健康・保険 施策:市民の健康づくり支援</p>	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	H30 重点施策
6	<p><保険></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展や医療の高度化に加え、保険料の負担能力が低い方々の加入割合が高いなど、国民健康保険制度の運営は厳しい状況です。 ・平成29年度に策定しました「草津市国民健康保険保健事業推進計画」(特定健診等実施計画第3期・データヘルス計画第2期)のデータ分析結果では、若い世代(40歳代以降)の糖尿病を含む生活習慣病患者の医療費の適正化や生活習慣病の重症化予防などが健康課題となっています。 ・生活習慣病の早期発見や予防を図るために実施する特定健康診査の受診率および特定保健指導の実施率が低い状況が続いています。 	⑩	生活習慣病の早期発見や予防を図るため、特定健康診査の受診率および特定保健指導の実施率の向上に向けた取り組みや協会けんぽとの事業連携による集団健診の拡充および特定保健指導への更なる利用勧奨を行います。	⑪	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の未受診者に対して、本市の保健師(嘱託職員)が通知および電話等による受診勧奨を実施します。また、業者委託による勧奨対象者のデータ分析と勧奨通知の作成を行います。 ・特定保健指導の対象者には、土日に利用勧奨および指導を実施します。 ・協会けんぽとの事業連携による集団健診を拡充し、受診機会の確保に向けた環境を整えます。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 特定健康診査実施率達成目標 40% ・平成30年度 特定保健指導実施率達成目標 20% 	分野:健康・保険 施策:国民健康保険制度の運用	
7	<p><生活安心></p> <p>働きたくても働けない、住む場所がない、また非正規・低賃金就労等の理由により、生活に困窮する人々に対するセーフティネットの充実が求められています。</p> <p>また、金銭、家庭、健康などの複合的な悩みに対し、包括的に対応できる総合相談窓口が必要とされています。</p>	⑪	福祉の総合相談窓口として開設した、「人とくらしのサポートセンター」における相談支援事業と、直接生活費の給付を行う生活保護制度や自立支援事業を効果的に適用し、様々な課題を抱える人々の支援を行います。	⑫	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉の総合相談窓口として新たに「人とくらしのサポートセンター」を開設し、相談体制を強化して複合的な悩みに対応するとともに、支援関係機関と連携を密にし、相談支援の充実を図ります。 (生活困窮者自立支援事業費:14,774千円) ・生活保護が必要な方には生活保護を適切に適用します。 (生活保護事業費:1,992,436千円) <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人とくらしのサポートセンター」の相談支援や関係機関との連携体制の充実を図り、様々な課題を抱える人々の支援を行います。 ・生活保護が必要な方に適正に生活保護を適用することで、最低限度の生活を保障するとともに、就労支援などによる、自立支援を行います。 	分野:生活安心 施策:セーフティネットの充実	